

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大泉政治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,423,001	9,969,770	1,978,494	4,414,500	6,951,127
経常利益又は経常損失 () (千円)	38,771	1,074,042	153,520	480,038	58,280
四半期(当期)純利益 (千円)	68,191	529,021	138,412	225,542	156,394
純資産額 (千円)			11,096,946	11,589,879	11,227,870
総資産額 (千円)			17,067,506	23,685,067	18,122,804
1株当たり純資産額 (円)			493.28	517.32	499.10
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.03	23.52	6.15	10.03	6.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			65.0	49.1	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	916,543	1,586,696			996,997
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,603	1,913,076			549,719
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	602,081	1,926,143			366,834
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,573,846	4,734,955	3,135,192
従業員数 (名)			242 (31)	290 (21)	229 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間（平成22年11月3日付）において、連結完全子会社の株式会社ダイシンと同じく株式会社オーイズミ都市開発を、株式会社ダイシンを吸収合併存続会社とし株式会社オーイズミ都市開発を被吸収合併消滅会社とし合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	290 (21)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外数）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人数（1日8時間勤務換算による）を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	183 (6)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外数）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人数（1日8時間勤務換算による）を示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、不動産事業は生産活動を行っておりませんので、生産実績は記載しておりません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
機器事業	2,999,602	112.1

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称	制作高(千円)	前年同四半期比(%)
アニメーション関連事業	1,142,019	

- (注) 1 金額は、製造原価で表示しております。
2 制作高については、第2四半期連結会計期間に株式等を取得し連結の範囲に含めた、株式会社アニメインターナショナルカンパニーの連結開始後の制作高を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
機器事業のうちシステム機器製品については受注生産を行っており、その受注実績は次のとおりであります。
なお、アニメーション関連事業については、アニメーションのタイトル毎の話数(巻数)及び内容が、市場反響により頻繁に増減、変更があり、受注形態も様々であること、共同制作や自主制作の制作品が混在し、受注が捕捉困難であるため記載しておりません。
また、不動産事業は受注活動を行っておりませんので、受注実績は記載しておりません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
機器事業	601,222	3.4	46,128	21.8

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
機器事業	3,013,398	61.5
不動産事業	172,607	53.3
アニメーション関連事業	1,228,494	
合計	4,414,500	123.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 アニメーション関連事業の販売高は、第2四半期連結会計期間に株式等を取得し連結の範囲に含めた、株式会社アニメインターナショナルカンパニーの連結開始後の販売高を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成22年3月31日）に比べ5,562百万円増加し、23,685百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,803百万円増加し、12,333百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加（1,599百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（902百万円増）、仕掛品の増加（1,000百万円増）、その他に含まれる未収入金の増加（370百万円増）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,758百万円増加し、11,351百万円となりました。これは主に不動産事業における賃貸用不動産の取得等による建物及び構築物の増加（580百万円増）、土地の増加（842百万円増）、また、株式会社アニメインターナショナルカンパニーの新規連結に伴うのれんの増加（329百万円増）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,200百万円増加し、12,095百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（2,220百万円増）、未払法人税等の増加（432百万円増）、その他流動負債（主に前受金）の増加（199百万円増）、長期借入金の増加（2,077百万円増）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ362百万円増加し、11,589百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（461百万円増）の一方で、その他有価証券評価差額金の減少（51百万円減）、株式会社アニメインターナショナルカンパニーの自己新株予約権の取得（47百万円減）によるものです。

この結果、自己資本比率は49.1%と前連結会計年度末に比べ12.8ポイント減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動による32百万円の収入（前第3四半期連結会計期間は202百万円の支出）、投資活動による109百万円の支出（前第3四半期連結会計期間は71百万円の支出）、及び財務活動による269百万円の収入（前第3四半期連結会計期間は257百万円の支出）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ192百万円増加し、4,734百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益478百万円の計上、減価償却158百万円の実施、仕入債務の増加702百万円がある一方で、売上債権の増加806百万円、たな卸資産の増加401百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は109百万円となりました。これは主に出資金の払込による支出86百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出16百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は269百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入736百万円の

資金取得がある一方で、長期借入金の返済419百万円があったことによるものです。

(2)経営成績

当第3四半期連結会計期間の売上高は4,414百万円（前年同期比123.1%増加）、販売費及び一般管理費は456百万円（前年同期比31.5%増加）、営業利益は499百万円（前年同期比237.5%増加）、経常利益は480百万円（前年同期比212.7%増加）、四半期純利益は225百万円（前年同期比62.9%増加）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

（機器事業）

機器事業における周辺機器につきましては、『樹脂研磨式メダル自動補給システム』を戦略製品に位置づけ、関連機器のリプレイス需要の取込みに注力しました。

また、遊技機は、パチスロ機『ひぐらしのなく頃に・祭』が高い市場評価を得てブランドイメージの昂揚に大きく寄与しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,013百万円（前年同期比61.5%増）、セグメント利益488百万円（前年同期比214.5%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、戸建住宅販売を中止し、土地・建物の賃貸に特化したことにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は180百万円（前年同期比50.9%増）、セグメント利益124百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

（アニメーション関連事業）

アニメーション関連事業につきましては、第2四半期連結会計期間に株式等を取得し連結の範囲に含めた、株式会社アニメインターナショナルカンパニーの連結開始後の売上高1,228百万円、セグメント損失17百万円となりました。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、これによるセグメントへ与える影響がないため、前年同期比較を行っております。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は181百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		22,500,000		1,006,900		673,700

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900		
完全議決権株式(その他)	22,467,900	224,679	
単元未満株式	28,200		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,679	

(注) 「完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市中町 2-7-10	3,900		3,900	0.0
計		3,900		3,900	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	235	220	224	215	225	242	230	232	343
最低(円)	199	191	196	195	203	216	197	202	223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,734,955	3,135,192
受取手形及び売掛金	2,863,019	1,960,221
商品及び製品	614,135	621,417
仕掛品	1,381,822	381,172
原材料	1,791,447	1,878,830
繰延税金資産	84,912	70,552
その他	875,274	498,983
貸倒引当金	12,206	16,307
流動資産合計	12,333,361	8,530,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,408,774	1,865,749
土地	6,753,441	5,910,750
その他(純額)	136,873	164,136
有形固定資産合計	9,299,089	7,940,636
無形固定資産		
のれん	329,641	-
その他	20,494	14,623
無形固定資産合計	350,136	14,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,073,915	1,075,512
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	17,779	17,848
その他	712,985	631,320
貸倒引当金	202,200	187,200
投資その他の資産合計	1,702,480	1,637,481
固定資産合計	11,351,706	9,592,740
資産合計	23,685,067	18,122,804

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,797,296	1,577,178
1年内返済予定の長期借入金	1,561,261	1,270,584
未払法人税等	514,422	82,069
賞与引当金	13,600	28,900
製品保証引当金	15,000	4,500
その他	566,327	153,934
流動負債合計	6,467,908	3,117,165
固定負債		
長期借入金	4,317,884	2,531,545
退職給付引当金	19,416	16,454
役員退職慰労引当金	422,528	415,275
負ののれん	7,677	9,981
資産除去債務	58,631	-
その他	801,140	804,513
固定負債合計	5,627,279	3,777,768
負債合計	12,095,187	6,894,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	10,125,523	9,663,991
自己株式	3,845	3,819
株主資本合計	11,802,278	11,340,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,497	112,901
評価・換算差額等合計	164,497	112,901
自己新株予約権	47,901	-
純資産合計	11,589,879	11,227,870
負債純資産合計	23,685,067	18,122,804

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,423,001	9,969,770
売上原価	4,304,572	7,593,882
売上総利益	1,118,428	2,375,888
販売費及び一般管理費		
販売促進費	44,084	273,792
役員報酬	150,604	153,720
給料手当及び賞与	231,826	183,823
賞与引当金繰入額	4,873	6,630
退職給付費用	24,763	19,767
役員退職慰労引当金繰入額	643	7,253
製品保証引当金繰入額	8,500	15,000
のれん償却額	-	12,208
その他	625,854	604,678
販売費及び一般管理費合計	1,089,863	1,276,875
営業利益	28,565	1,099,013
営業外収益		
受取利息	2,782	679
受取配当金	19,602	16,819
その他	24,363	16,420
営業外収益合計	46,748	33,919
営業外費用		
支払利息	35,938	43,614
貸倒引当金繰入額	-	15,000
その他	603	276
営業外費用合計	36,542	58,890
経常利益	38,771	1,074,042
特別利益		
固定資産売却益	1 -	1 60
投資有価証券売却益	56,322	-
貸倒引当金戻入額	-	5,000
特別利益合計	56,322	5,060
特別損失		
固定資産除売却損	2 -	2 1,093
製品回収費用	6,516	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,865
特別損失合計	6,516	25,958
税金等調整前四半期純利益	88,576	1,053,144
法人税、住民税及び事業税	19,920	538,414
法人税等調整額	465	14,290
法人税等合計	20,385	524,123
少数株主損益調整前四半期純利益	-	529,021
四半期純利益	68,191	529,021

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,978,494	4,414,500
売上原価	1,483,114	3,457,870
売上総利益	495,380	956,630
販売費及び一般管理費		
販売促進費	21,679	109,519
役員報酬	48,955	58,113
給料手当及び賞与	82,798	84,053
賞与引当金繰入額	10,754	29,006
退職給付費用	9,855	7,243
役員退職慰労引当金繰入額	2,417	2,417
製品保証引当金繰入額	2,000	2,000
のれん償却額	-	12,208
その他	190,368	210,340
販売費及び一般管理費合計	347,320	456,890
営業利益	148,059	499,739
営業外収益		
受取利息	451	5
受取配当金	6,299	6,299
その他	10,884	5,226
営業外収益合計	17,635	11,532
営業外費用		
支払利息	12,167	16,066
貸倒引当金繰入額	-	15,000
その他	7	167
営業外費用合計	12,174	31,233
経常利益	153,520	480,038
特別損失		
固定資産除却損	-	1,040
特別損失合計	-	1,040
税金等調整前四半期純利益	153,520	478,997
法人税、住民税及び事業税	13,545	238,574
法人税等調整額	1,562	14,880
法人税等合計	15,107	253,455
少数株主損益調整前四半期純利益	-	225,542
四半期純利益	138,412	225,542

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,576	1,053,144
減価償却費	250,552	267,278
のれん償却額	-	12,208
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,410	10,081
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,500	10,500
賞与引当金の増減額(は減少)	23,912	15,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,778	2,962
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	643	7,253
受取利息及び受取配当金	22,384	17,499
支払利息	35,938	43,614
投資有価証券売却損益(は益)	56,322	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,865
売上債権の増減額(は増加)	260,090	1,181,931
たな卸資産の増減額(は増加)	203,783	323,801
仕入債務の増減額(は減少)	591,942	1,853,400
その他	184,264	12,610
小計	951,587	1,734,165
利息及び配当金の受取額	23,294	17,501
利息の支払額	34,712	43,359
法人税等の支払額	14,648	121,612
法人税等の還付額	61,110	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,543	1,586,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,000	-
投資有価証券の取得による支出	356,456	-
投資有価証券の売却による収入	378,352	-
有形固定資産の取得による支出	101,577	1,266,527
有形固定資産の売却による収入	-	142
無形固定資産の取得による支出	5,000	1,230
貸付けによる支出	50,440	-
貸付金の回収による収入	10,080	51,078
出資金の払込による支出	-	86,024
子会社株式の取得による支出	240,936	50,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	2	2 552,254
その他	6,625	8,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,603	1,913,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	3,116,759
長期借入金の返済による支出	789,695	1,074,770
自己株式の取得による支出	34	26
自己新株予約権の取得による支出	-	47,901
配当金の支払額	112,352	67,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,081	1,926,143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,741,228	1,599,763
現金及び現金同等物の期首残高	4,315,075	3,135,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,573,846	1 4,734,955

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、平成22年9月30日付株式等を取得した株式会社アニメインターナショナルカンパニーを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2 のれんの償却方法に関する事項	<p>(1) のれん 償却方法 定額法 償却期間 7年</p> <p>(2) 負ののれん 償却方法 定額法 償却期間 5年</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 企業結合等が第2四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が3,241千円減少し、税金等調整前四半期純利益が28,106千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58,631千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
第2四半期連結会計年度末において、連結子会社株式会社アニメインターナショナルカンパニーについては、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行いました。四半期決算を作成する体制を整え、当第3四半期連結会計期間より親会社連結決算日における財務諸表にて連結しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間は、同社の平成22年7月1日から平成22年12月31日までの6ヶ月間を連結しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,946,543千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,756,075千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1	1 固定資産売却益の内訳 その他(車両運搬具) 60千円
2	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,040千円 その他(器具備品他) 52千円 合計 1,093千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,040千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,573,846千円 預入期間が3か月超の定期預金 千円 現金及び現金同等物 <u>2,573,846千円</u>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,734,955千円 預入期間が3か月超の定期預金 千円 現金及び現金同等物 <u>4,734,955千円</u>
	2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式等の取得により新たに連結した資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。 流動資産 781,863千円 固定資産 188,159千円 のれん 341,850千円 流動負債 691,168千円 固定負債 22,845千円 当該会社の支配獲得時の取得価額 597,860千円 当該会社の現金及び現金同等物 45,605千円 差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による支出 552,254千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,921

3 自己新株予約権の四半期連結会計期間末残高

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
株式会社アニメインターナショナルカンパニー	普通株式	1,400	47,901
合計		1,400	47,901

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,488	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,865,890	112,603	1,978,494		1,978,494
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		6,842	6,842	(6,842)	
計	1,865,890	119,446	1,985,337	(6,842)	1,978,494
営業利益	155,299	85,652	240,951	(92,892)	148,059

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 機器事業

遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、遊技機の製造・販売、カードシステム等の販売

(2) 不動産事業

不動産の賃貸及び販売事業

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,024,918	398,083	5,423,001		5,423,001
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		20,528	20,528	(20,528)	
計	5,024,918	418,612	5,443,530	(20,528)	5,423,001
営業利益	107,221	226,968	334,189	(305,623)	28,565

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 機器事業

遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、遊技機の製造・販売、カードシステム等の販売

(2) 不動産事業

不動産の賃貸及び販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービス及び不動産賃貸についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループ会社は各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「アニメーション関連事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
アニメーション関連事業	アニメーションの企画・制作、著作権管理

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	アニメーション関連事業	計	調整額	合計
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,323,373	417,903	1,228,494	9,969,770		9,969,770
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		18,771		18,771	(18,771)	
計	8,323,373	436,674	1,228,494	9,988,542	(18,771)	9,969,770
セグメント利益又は損失()	1,165,938	266,852	17,595	1,415,195	(316,182)	1,099,013

(注) 1 セグメント利益の調整額 316,182千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 アニメーション関連事業は、事業の主体である株式会社アニメインターナショナルカンパニーの株式等取得が平成22年9月30日であったため、当第3四半期連結累計期間での売上高及びセグメント利益は、連結開始後の金額となっております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	アニメーション関連事業	計	調整額	合計
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,013,398	172,607	1,228,494	4,414,500		4,414,500
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		7,590		7,590	(7,590)	
計	3,013,398	180,198	1,228,494	4,422,091	(7,590)	4,414,500
セグメント利益又は損失()	488,361	124,199	17,595	594,965	(95,226)	499,739

(注) 1 セグメント利益の調整額 95,226千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 アニメーション関連事業は、事業の主体である株式会社アニメインターナショナルカンパニーの株式等取得が平成22年9月30日であったため、当第3四半期連結会計期間での売上高及びセグメント利益は、連結開始後の金額となっております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

第2四半期連結会計期間に、アニメーション関連事業を展開する株式会社アニメインターナショナルカンパニーを連結の範囲に含めたため、報告セグメントを変更しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	57,803千円
増減額	828千円
当第3四半期連結会計期間末残高	58,631千円

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

期中に賃貸不動産3棟を取得しており、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	4,876,128千円
四半期連結貸借対照表計上額	6,052,787千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
517円32銭	499円10銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	11,589,879千円	11,227,870千円
普通株式に係る純資産額	11,637,780千円	11,227,870千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000株	22,500,000株
普通株式の自己株式数	3,921株	3,794株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,496,079株	22,496,206株

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 3円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 23円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	68,191千円	529,021千円
普通株式に係る四半期純利益	68,191千円	529,021千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	22,496,278株	22,496,144株

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 6円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 10円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	138,412千円	225,542千円
普通株式に係る四半期純利益	138,412千円	225,542千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	22,496,251株	22,496,079株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。